



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社ダイイチ
 コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	20,224	2.7	677	14.6	679	14.3	415	72.2
29年9月期第2四半期	19,686		793		792		1,495	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	36.38	
29年9月期第2四半期	130.90	

(注) 1. 四半期純利益の前年同期実績値との差異の主な要因は、平成29年9月期第2四半期において、当社の連結子会社である株式会社オーケーを平成28年10月1日付で吸収合併したことに伴う「抱合せ株式消滅差益」957百万円の計上により、一時的に特別利益が発生したことによるものです。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	17,697	10,587	59.8
29年9月期	17,537	10,293	58.7

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 10,587百万円 29年9月期 10,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		20.00	20.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

平成30年9月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,590	4.0	1,376	0.6	1,380	0.5	897	51.0	78.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	11,438,640 株	29年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	12,086 株	29年9月期	12,086 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	11,426,554 株	29年9月期2Q	11,426,554 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の復調を背景とした輸出と生産活動の回復、企業収益の増加や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、個人消費は底堅く推移する一方で、依然としてお客様の低価格志向と節約志向が根強い上に、各地域における業態を超えた競争の激化、人員の不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、スーパーマーケット事業に資源を集中し、変化するお客様のニーズに対応した店作りへの取り組み、安全で安心な商品と地域の特性に合わせた品揃え、付加価値の高い商品の最適価格での提供などにより、地域における商圏シェアの拡大に努めるとともに、「凡事徹底」を行動の基本とし、「スクラップ&ビルドの推進と新規出店」、「コア商品の拡大と接客サービスの向上」、「商品本部の強化と販売促進企画の進化」、「人時生産性の向上とコンプライアンスの強化」、「人手不足への対応」等を重点実施事項に掲げ、より一層の強い企業体質の実現と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

また、販売力の強化策として、生鮮食品の鮮度・品質・品揃えの強化、加工食品の品切れ防止の徹底、コア商品の開発強化を図っております。

店舗の状況につきましては、平成29年10月にドミナントの強化を図るため、旭川ブロックにおいて「豊岡店（売場面積1,766㎡）」を新規出店いたしました。また、お客様の利便性を高めるため、10月に「白樺店（帯広ブロック）」を改装開店、11月に「東光店（旭川ブロック）」を移転増床し開店いたしました。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、共同販促の更なる推進とともに、商品政策を中心に業務の連携強化を図り、競合各社との差別化と商品力の強化に努めております。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは88億円（前年同期比1.7%増）、旭川ブロックは63億6百万円（前年同期比7.3%増）、札幌ブロックは51億13百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、既存店売上高につきましては、消費支出の伸び悩みや企業間の価格競争が激化する中で、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画の強化などにより、前年同期に比べ0.2%増加いたしました。

売上総利益率につきましては、ロス対策と在庫管理の徹底などにより、前年同期に比べ0.1ポイント改善し、24.5%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店及び既存店舗の改装と移転増床に伴う一時的費用の発生や人件費の増加などにより、売上高に対する比率は、前年同期に比べ0.6ポイント悪化し、22.4%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は202億24百万円（前年同期比2.7%増）と増収を確保できましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により6億77百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は6億79百万円（前年同期比14.3%減）、四半期純利益は、前期に発生した特別利益「抱合せ株式消滅差益（957百万円）」の反動減と移転増床等に伴う特別損失「固定資産除却損（65百万円）」の計上により、4億15百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ1億59百万円増加の176億97百万円となりました。流動資産においては、主に商品及び製品の増加1億8百万円、売掛金の増加41百万円に対し、現金及び預金の減少2億3百万円、その他の減少1億97百万円等により、前事業年度末に比べ2億50百万円減少の49億79百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の建物の増加3億50百万円及びその他の増加1億13百万円に対し、投資その他の資産の長期貸付金の減少40百万円等により、前事業年度末に比べ4億10百万円増加の127億17百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ1億33百万円減少の71億10百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加1億27百万円に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少47百万円、賞与引当金の減少47百万円及び未払法人税等の減少25百万円等により、前事業年度末に比べ2百万円増加の47億95百万円となりました。固定負債においては、その他の増加62百万円及び退職給付引当金の増加14百万円等に対し、長期借入金の減少2億13百万円により、前事業年度末に比べ1億35百万円減少の23億14百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億93百万円増加の105億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億1百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は59.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の実績値は、概ね当初の予定どおり推移しており、現時点では、平成29年11月6日の「平成29年9月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、通期の業績予想に対する第2四半期累計期間の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	40,590	1,376	1,380	897	78.51
第2四半期実績 (B)	20,224	677	679	415	36.38
進捗率(%) (B)/(A)	49.8	49.2	49.2	46.3	46.3

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。通期予想及び第2四半期実績における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,015	2,987,708
売掛金	437,187	479,139
商品及び製品	981,399	1,090,082
原材料及び貯蔵品	464	340
その他	621,207	423,644
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	5,229,774	4,979,414
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,602,935	3,953,135
土地	5,441,740	5,441,740
その他（純額）	1,003,624	1,117,518
有形固定資産合計	10,048,300	10,512,393
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	1,152,964	1,112,868
その他	1,091,796	1,078,105
投資その他の資産合計	2,244,760	2,190,974
固定資産合計	12,307,552	12,717,858
資産合計	17,537,326	17,697,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,360,000	2,487,122
1年内返済予定の長期借入金	502,589	454,820
未払法人税等	239,003	213,299
賞与引当金	148,413	101,342
その他	1,543,211	1,538,730
流動負債合計	4,793,216	4,795,314
固定負債		
長期借入金	726,892	513,537
退職給付引当金	564,420	578,531
役員退職慰労引当金	151,002	152,000
資産除去債務	16,392	16,498
その他	991,736	1,054,348
固定負債合計	2,450,444	2,314,915
負債合計	7,243,661	7,110,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	7,085,166	7,386,577
自己株式	△2,978	△2,978
株主資本合計	10,287,540	10,588,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,124	△1,907
評価・換算差額等合計	6,124	△1,907
純資産合計	10,293,665	10,587,043
負債純資産合計	17,537,326	17,697,273

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	19,686,069	20,224,842
売上原価	14,874,844	15,278,068
売上総利益	4,811,225	4,946,774
営業収入	272,701	260,300
営業総利益	5,083,926	5,207,075
販売費及び一般管理費	4,290,203	4,529,613
営業利益	793,723	677,462
営業外収益		
受取利息	5,592	5,146
受取配当金	208	213
その他	2,256	2,463
営業外収益合計	8,057	7,823
営業外費用		
支払利息	8,256	5,243
その他	721	560
営業外費用合計	8,977	5,804
経常利益	792,804	679,481
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	957,277	—
特別利益合計	957,277	—
特別損失		
固定資産除却損	2,667	65,823
特別損失合計	2,667	65,823
税引前四半期純利益	1,747,413	613,657
法人税、住民税及び事業税	230,964	180,094
法人税等調整額	20,712	17,887
法人税等合計	251,676	197,981
四半期純利益	1,495,736	415,675

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日（土曜日）を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日（金曜日））として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	:	5,719,320株
② 今回の分割により増加する株式数	:	5,719,320株
③ 株式分割後の発行済株式総数	:	11,438,640株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	24,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	:	平成30年3月15日（木曜日）
② 基準日	:	平成30年3月31日（土曜日） (当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日)
③ 効力発生日	:	平成30年4月1日（日曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。